

## 福井県における障害児・者および親の会の現状

分担研究：発達の観点から見た療育相談の在り方に関する研究

分担研究者：小西行郎

研究協力者：小西行郎、竹内恵子、斎藤正一

要約：福井県に存在する障害児・者および親の会の現状をアンケート調査によって明らかにした。行政の把握していない親の会や、全国組織の親の会などを個人的な情報や親の会のネットワークをもとに調査した。その結果、1966年以降成立した親の会49が判明した。そのうち成立年代がわかったのは45で、そのうち33が1980年以降に成立していた。半数近く（42%）が親たちの話し合いで始まり、残りは病院などで指導されて（31%）、保健所で（11%）等となっていた。とくに保健所の指導でできた親の会は1980年以降に始まっていた。その多くが会員同志の親睦を目的にしていたが、就学の問題、卒業後の進路、就職などきわめて身近かな問題を目的にしていた。行政に対しては資金援助、情報の提供などの要望が強かった。障害児問題を考えるとき、親の会の動向は重要である。地域づくりなどを含めて、親の会の要望を踏まえて障害児医療は行なわなければならない。

見出し語：障害児、親の会、地域づくり、保健所

緒言：障害児の療育を考えるとき、療育を受ける側の意識や問題点を把握する必要があることは言うまでもないことである。しかし、障害を持つ子供や親の会については全国組織を持つ会以外は報告がされていない。そこで今回我々は、福井県内にある障害児・者および親の会（以下親の会と略す）をさまざまな方法で把握し、アンケートでその実態を調査したので報告する。

対象：福井県内に存在する親の会のうち施設、病院、保健所および個人的な情報をもとに捜しだした49である。その親の会にアンケート調査を行った。

結果：アンケートは38の親の会（77.6%）よりよせられた。親の会は1966年から成立しており、飛躍的に増加したのは1980年以降である。県立小児療育センターや福井総合病院小児科、あるいは福井医科大学小児科などのように障害児の療育を積極的に行なう施設が開設されたことも親の会が増加した一因であると思われる。親の意識がこうした施設の医師や訓練士などによって、あるいは全国的な国際障害者年などの取り組みによって大きく変化したのかもしれない。注目すべきはこれに期を同じくして、保健婦の指導によって成立した親の会が出現したことである（図1）。

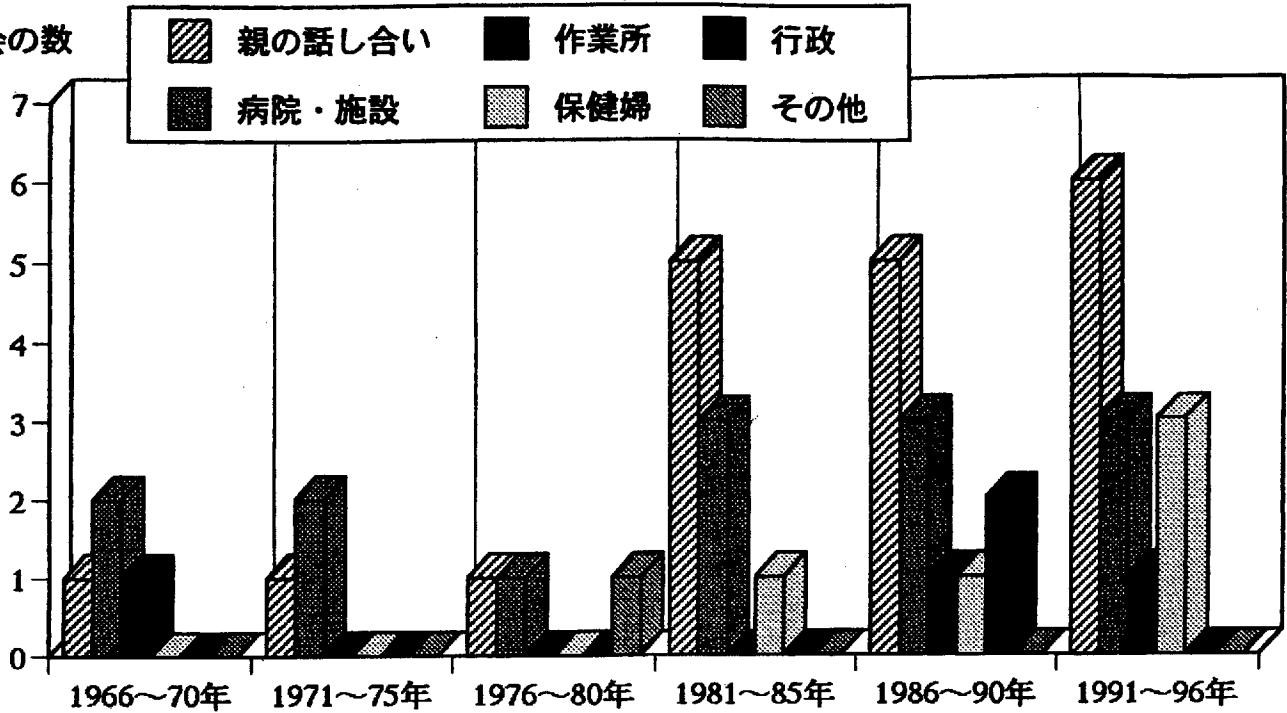
70%以上の親の会は構成員が20名以上であるが、それ以下の親の会も3割近くある。その多

くが、市町村にできた親の会である（図2）。

親の会の目標は親睦を深めるとというのが一番多く、次いで就学問題、情報の交換、作業所の問題である（表1）。活動内容は例会、親睦会やレクリエーションなどが主流であるが、海外や国内旅行も積極的に行なわれている（表2）。最近では親の会の活動は年々活発になり、その活動も多様になってきた。親の会に参加する人も医師や教師、あるいは施設関係者だけでなく、学生やボランティアなどの多くの人たちが親の会を支えているのが判った（表3）。その活動は個人の会費によってなされており、行政からの資金援助は16（42%）であった。行政への要望としては情報の提供、場の提供、そして資金援助であった（表4）。

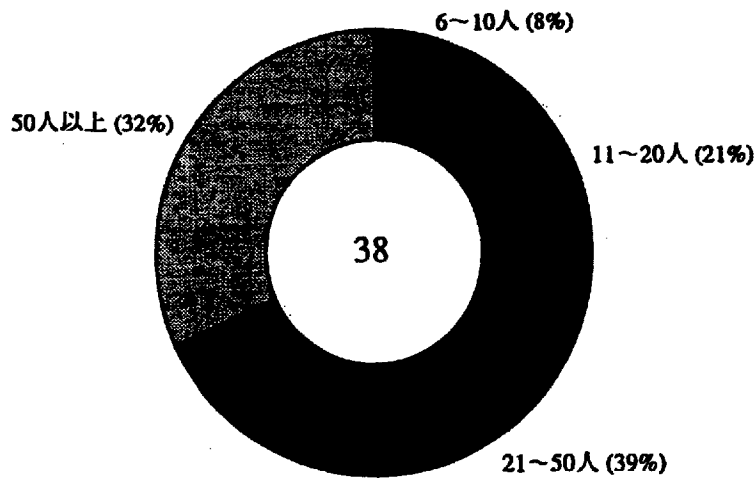
考察：障害児の療育は医療従事者や教育あるいは福祉関係者だけがが行なうものではない。障害を持つものやその親などがその主体でなければならない。そうした意味からも親の会の活動を知ることとは療育を考える上でも重要である。われわれの調査結果では疾病別、施設別、病院別の親の会だけでなく、地域の親の会が増加している。障害児の療育の地域化を考える上で興味深い所見である。さらに親の会の成立に保健婦が積極的に関わっているのも重要である。ボランティアの参加も多くなり地域で障害を持ったままで楽しく生きるというノーマライゼーションの考え方が浸透しやすくなったともいえる。

図1) 会の数



## 成立過程ごとの親の会の発足時期

(図2) 県内の親の会のメンバーについて



メンバーの人数

(表1) 会の目標

	集計
(1)子どもの治療	9
(2)知識や情報の交換	19
(3)親睦を深める	34
(4)就学問題を話合う	24
(5)作業所の問題を話合う	14
(6)その他	15

(表2) 活動内容

	集計
(1)総会・例会	36
(2)親睦会	34
(3)レクリエーション	24
(4)キャンプ	10
(5)バザー	8
(6)その他	15

(表3)

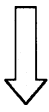
親以外の参加メンバー

	集計
(1)専門医	9
(2)教育関係者	7
(3)ボランティア	18
(4)保健婦	7
(5)学生	10
(6)施設関係者	16
(7)その他	4

(表4)

行政に対しての要望

	集計
(1)資金援助	23
(2)情報の提供	30
(3)相談の場の提供	14
(4)話合いの場の提供	29
(5)その他	8



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:福井県に存在する障害児・および親の会の現状をアンケート調査によって明らかにした.行政の把握していない親の会や、全国組織の親の会などを個人的な情報や親の会のネットワークをもとに調査した.その結果、1966年以降成立した親の会49が判明した.そのうち成立年代がわかったのは45で、そのうち33が1980年以降に成立していた.半数近く(42%)が親たちの話し合いで始まり、残りは病院などで指導されて(31%)、保健所で(11%)等となっていた.とくに保健所の指導でできた親の会は1980年以降に始まっていた.その多くが会員同志の親睦を目的にしていたが、就学の問題、卒業後の進路、就職などきわめて身近かな問題を目的にしていた.行政に対しては資金援助、情報の提供などの要望が強かった.障害児問題を考えるとき.親の会の動向は重要である.地域づくりなどを含めて.親の会の要望を踏まえて障害児医療は行なわなければならない.